

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	新潟県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	38,364,926	35,056,695	実質収支比率	6.5	6.0	
市町村名	燕市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳出総額	36,987,666	33,793,709	経常収支比率	88.5	88.0	
						首都	×	歳入歳出差引	1,377,260	1,262,986	(※1)	(96.9)	(96.9)	
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	128,457	135,116	標準財政規模	19,213,873	18,933,015	
						中部	×	実質収支	1,248,803	1,127,870	財政力指数	0.68	0.68	
人口	22年国調(人)	81,876	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	120,933	120,651	公債費負担比率	14.8	14.4		
	17年国調(人)	83,269			山振	×	積立金	1,167,854	1,386,568	健全化判断比率				
	増減率(%)	-1.7			低開発	○	繰上償還金	-	11,297	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	82,248	第1次	22年国調	1,600	2,043	指数表選定	○	積立金取崩し額	1,190,795	995,007	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	81,858		3.9	4.5			実質単年度収支	97,992	523,509	実質公債費比率	12.5	12.8	
	26.01.01(人)	82,640	第2次	17年国調	17,461	20,277			基準財政収入額	9,252,928	9,067,108	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	82,269		42.5	44.8			基準財政需要額	13,651,022	13,100,215				
	増減率(%)	-0.5	第3次	22,032	22,784			標準税収入額等	11,910,053	11,727,110				
うち日本人(%)	-0.5	53.6	50.3				経常経費充当一般財源等	17,248,396	16,792,136					
面積(km ²)	110.96						歳入一般財源等	23,758,282	23,002,529					
人口密度(人/km ²)	738													
世帯数(世帯)	26,653													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	49,510,152	44,649,277			
	市区町村長	1	8,625		一般職員	555	1,663,335	2,997	うち公的資金	12,140,603	13,556,438			
	副市区町村長	1	6,537		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,021,955	1,974,775			
	教育長	1	5,930		うち技能労務職員	41	120,048	2,928	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,806		教育公務員	20	45,080	2,254	土地開発基金現在高	651,860	651,816			
	議会副議長	1	3,157		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,982,447	4,005,388			
	議会議員	22	3,003		合計	575	1,708,415	2,971	減債基金	477,256	389,187			
					ラスバイレス指数				94.7	その他特定目的基金	1,205,219	1,255,701		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(9)	燕・弥彦総合事務組合(一般会計)	(19)	燕西蒲勤労者福祉サービスセンター			
(2)	土地取得特別会計	(4)	介護保険事業特別会計			(8)	企業団地造成事業特別会計	(10)	新潟県三条・燕総合グラウンド施設組合(一般会計)	(20)	吉田スポーツ振興事業団			
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	西蒲原福祉事務組合(一般会計)	(21)	吉田環境衛生公社			
								(12)	西蒲原福祉事務組合(西蒲原地区休日夜間急患センター事業特別会計)	(22)	県央土地開発公社			
								(13)	三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合(一般会計)	(23)	燕三条地場産業振興センター			
								(14)	新潟県市町村総合事務組合(一般会計)					
								(15)	新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)					
								(16)	新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)					
								(17)	新潟県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金支給事業特別会計)					
								(18)	新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等事業特別会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	10,541,238	27.5	10,541,238	59.2	普通税	10,541,238	100.0	159,609	
地方譲与税	331,260	0.9	331,260	1.9	法定普通税	10,541,238	100.0	159,609	
利子割交付金	17,332	0.0	17,332	0.1	市町村民税	4,678,454	44.4	159,609	
配当割交付金	59,875	0.2	59,875	0.3	個人均等割	144,348	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	31,890	0.1	31,890	0.2	所得割	3,307,576	31.4	-	
地方消費税交付金	1,031,015	2.7	1,031,015	5.8	法人均等割	246,352	2.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	980,178	9.3	159,609	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,073,477	48.1	-	
自動車取得税交付金	45,476	0.1	45,476	0.3	うち純固定資産税	5,067,803	48.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	198,634	1.9	-	
地方特例交付金	44,557	0.1	44,557	0.3	市町村たばこ税	590,673	5.6	-	
地方交付税	6,752,921	17.6	5,632,632	31.6	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	5,632,632	14.7	5,632,632	31.6	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	1,120,289	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	18,855,564	49.1	17,735,275	99.6	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	12,948	0.0	12,948	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	198,769	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	557,763	1.5	47,595	0.3	都市計画税	-	-	-	
手数料	80,389	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	3,611,448	9.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,740,941	4.5	-	-	合計	10,541,238	100.0	159,609	
財産収入	128,302	0.3	13,005	0.1					
寄附金	214,550	0.6	-	-					
繰入金	1,496,821	3.9	-	-					
繰越金	1,262,986	3.3	-	-					
諸収入	2,119,645	5.5	36	0.0					
地方債	8,084,800	21.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,671,100	4.4	-	-					
歳入合計	38,364,926	100.0	17,808,859	100.0					

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	204,750	0.6	-	204,750	
総務費	4,852,139	13.1	1,382,132	3,290,221	
民生費	10,336,537	27.9	573,274	5,434,023	
衛生費	2,667,057	7.2	10,616	1,938,301	
労働費	53,580	0.1	-	46,661	
農林水産業費	754,380	2.0	254,501	492,402	
商工費	2,353,164	6.4	5,396	557,119	
土木費	4,573,929	12.4	2,136,199	2,974,091	
消防費	2,108,569	5.7	618,926	1,501,480	
教育費	5,523,561	14.9	2,934,557	2,431,973	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	3,560,000	9.6	-	3,510,001	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	36,987,666	100.0	7,915,601	22,381,022	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,346,701	36.1	9,526,551	8,969,753	46.0
人件費	4,499,814	12.2	3,996,066	3,874,934	19.9
うち職員給	2,897,885	7.8	2,462,062	-	-
扶助費	5,286,887	14.3	2,020,484	1,584,818	8.1
公債費	3,560,000	9.6	3,510,001	3,510,001	18.0
元利償還金	3,560,000	9.6	3,510,001	3,510,001	18.0
うち元金	3,223,925	8.7	3,173,955	3,173,955	16.3
うち利子	336,075	0.9	336,046	336,046	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	15,725,364	42.5	11,762,410	8,278,643	42.5
物件費	4,268,435	11.5	3,625,834	2,423,954	12.4
維持補修費	334,960	0.9	299,927	299,506	1.5
補助費等	4,033,183	10.9	3,168,621	2,363,224	12.1
うち一部事務組合負担金	2,548,698	6.9	1,924,718	1,646,616	8.5
繰出金	3,764,353	10.2	3,401,151	3,191,959	16.4
積立金	1,508,634	4.1	1,266,257	-	-
投資・出資金・貸付金	1,815,799	4.9	620	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,915,601	21.4	1,092,061	-	-
うち人件費	132,560	0.4	132,560	-	-
普通建設事業費	7,915,601	21.4	1,092,061	-	-
うち補助	3,257,995	8.8	47,830	-	-
うち単独	4,493,627	12.1	979,652	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	36,987,666	100.0	22,381,022	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes a total row and a net deficit row.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise financial status with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes a total row and a net deficit row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related special district financial status with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Includes a total row.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation and third sector financial status with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes a total row.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table comparing current public debt service burden and future burden. Includes sub-tables for '実質公債費比率 (千円・%)', '将来負担比率 (千円・%)', and '健全化判断比率'. Contains detailed financial data and ratios.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

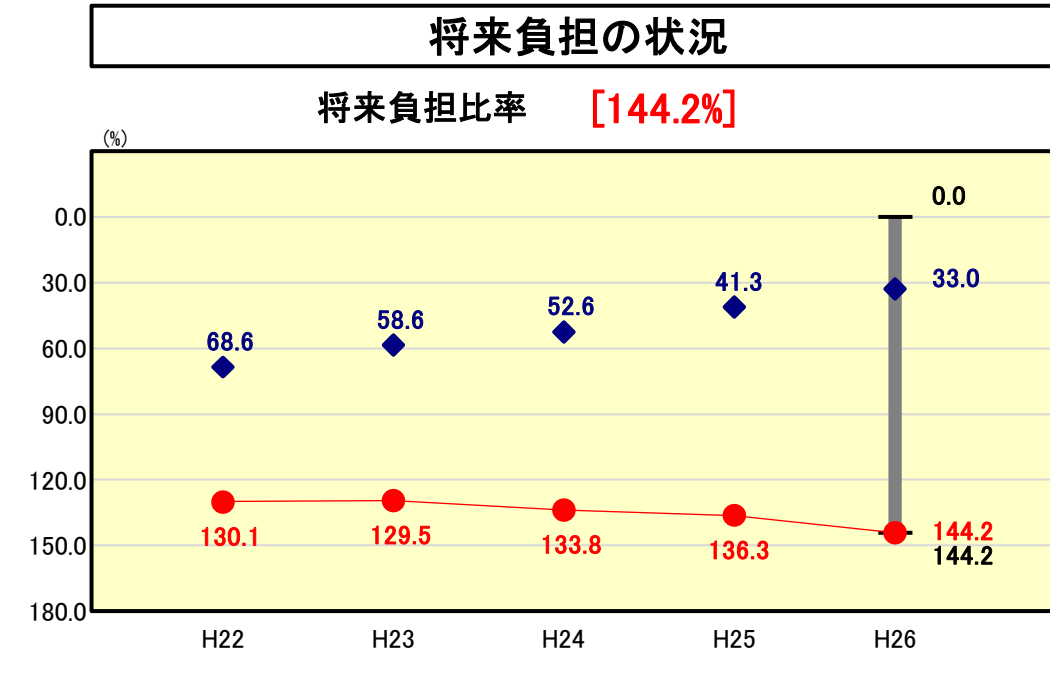
平成26年度

新潟県燕市

人口	82,248人 (H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	81,858人 (H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	110.96km ²	実質公債費比率	12.5%
歳入総額	38,364,926千円	将来負担比率	144.2%
歳出総額	36,987,666千円	市町村類型	H22 II-2 H23 II-0 H24 II-0
実質収支	1,248,803千円	(年度毎)	H25 II-0 H26 II-0
標準財政規模	19,213,873千円		
地方債現在高	49,510,152千円		

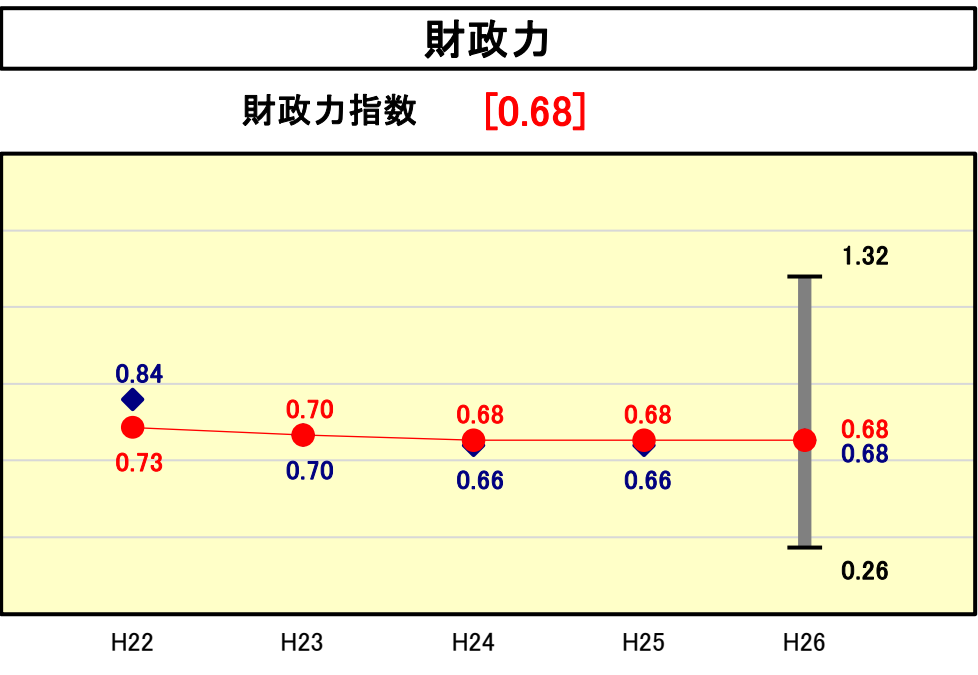


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



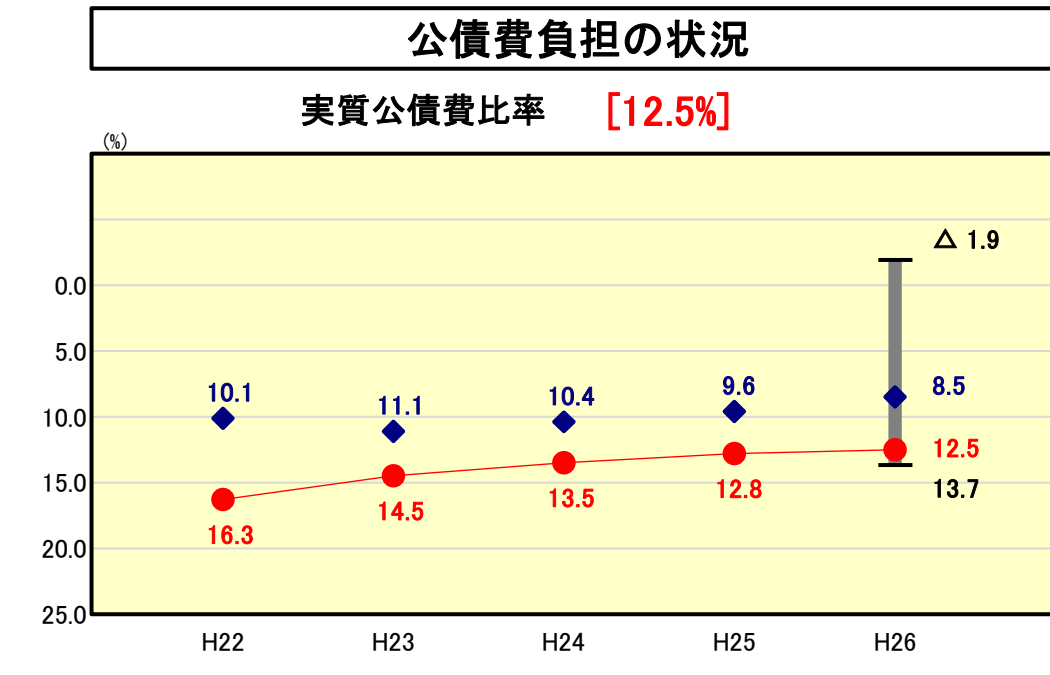
将来負担比率の分析欄

年々増加している指標であり、全国、県内及び類似団体平均を上回る状況となっている。学校をはじめとした老朽化施設の改築、大規模改修に対して合併特例債などの借入額が将来負担比率を高止まりさせる要因となっている。ただし、合併特例債は元利償還金が交付税算入される優良債であるため、活用可能な期間において、将来にわたって必要な投資を集中的に行った結果となったものである。今後は、中・長期財政見直しを考慮した中で借入を伴う建設事業を抑制するとともに、財政調整基金等の増加を図ることで、財政の健全化と基盤強化に努める。



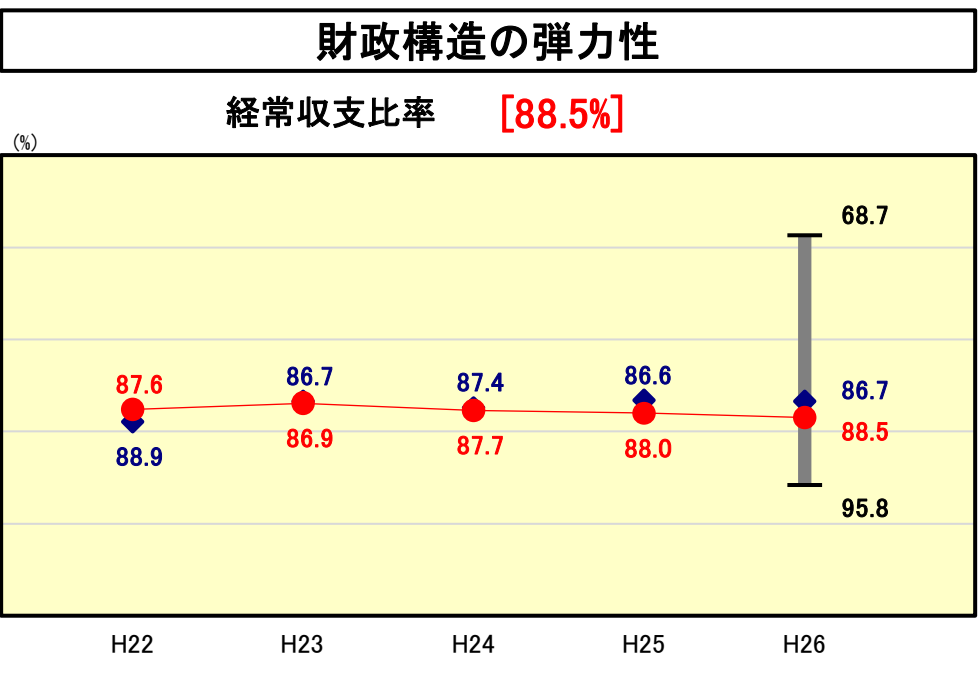
財政力指数の分析欄

財政力指数(3箇年平均)は、全国及び県内比較では高い水準であるが、類似団体比較ではほぼ同水準となっている。経年比較でも数年間同水準を維持しているが、景気の穏やかな回復による法人市民税を中心とした増収や、消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増収により、多様化・高止まり傾向にある行政需要の下支えとなっている。しかしながら、個人市民税が前年度から低下傾向にあるため、産業振興施策の展開による雇用機会確保や個人所得の安定、増加を図る。



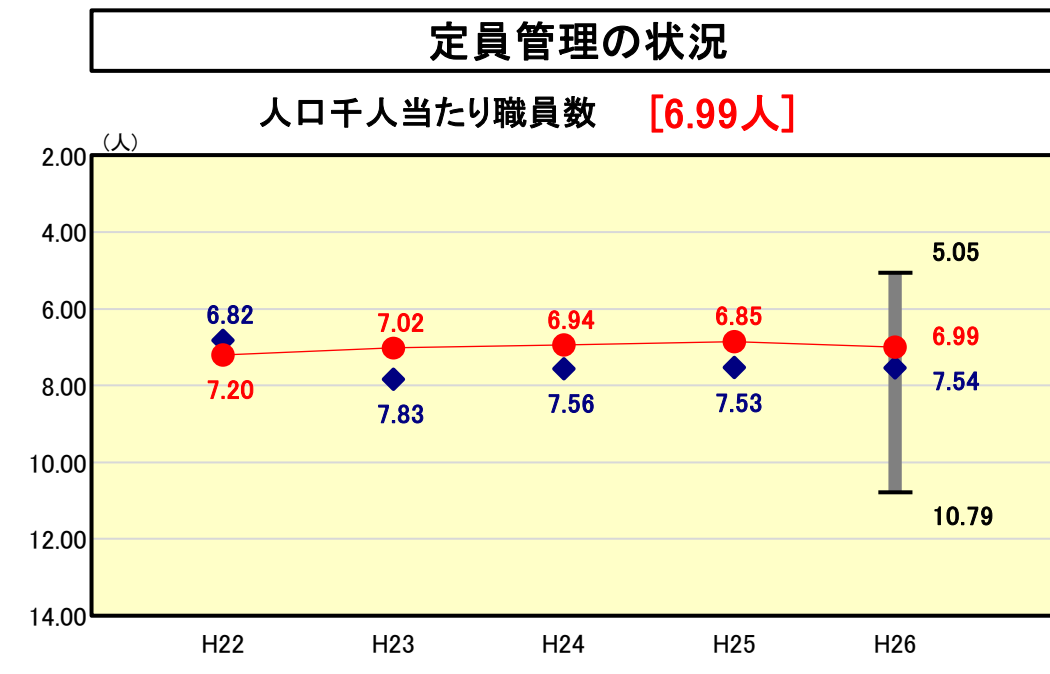
実質公債費比率の分析欄

前年度から0.3%改善するなど、年々改善傾向にあるものの全国、県内及び類似団体の平均を上回る状況である。今後は、合併特例債の元利償還金の本格化により公債費の高止まり傾向が続くことが見込まれるため、中・長期財政見直しを考慮した中で借入を伴う建設事業を抑制するとともに、平成25年度から実施している高利率の見直しのための借換債の継続的实施により、利子償還金の縮減に努める。



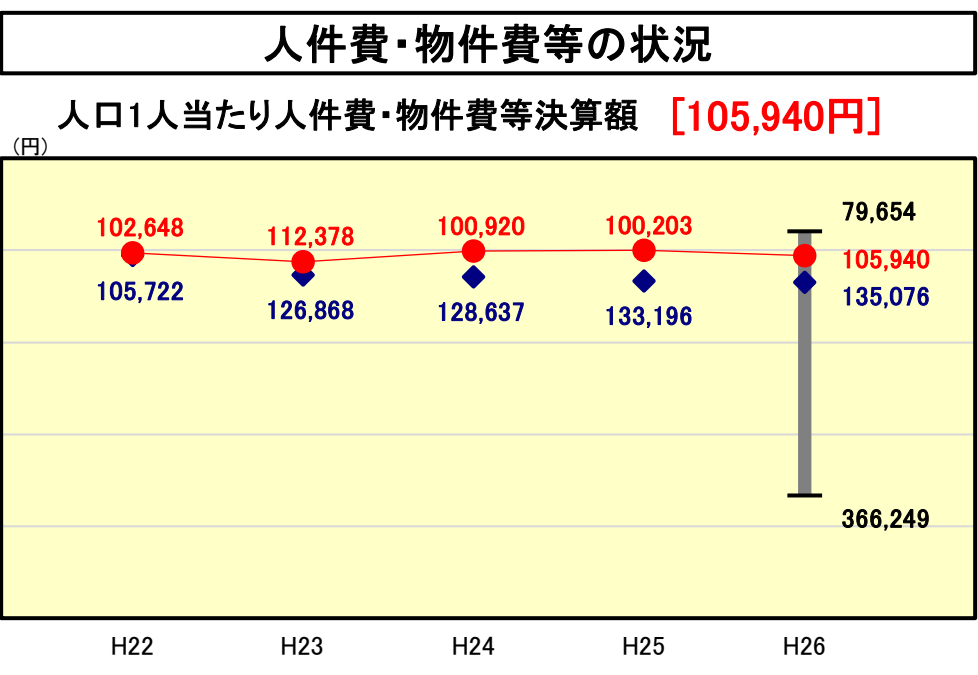
経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、全国及び県内比較では良好な水準であるが、類似団体との比較では財政の硬直度が少し高い状況となっている。経年比較でも3箇年に渡って比率が上昇する結果となっており、社会保障関連経費の自然増や臨時財政対策債、合併特例債などの元利償還金に係る公債費の増加が主因となっている。指標の改善を図るため、行政改革大綱に基づく歳出の削減、公債費については交付税措置のある優良債借入の徹底と高利率見直しのための借換債の継続的な実施により公債費の軽減に努める。



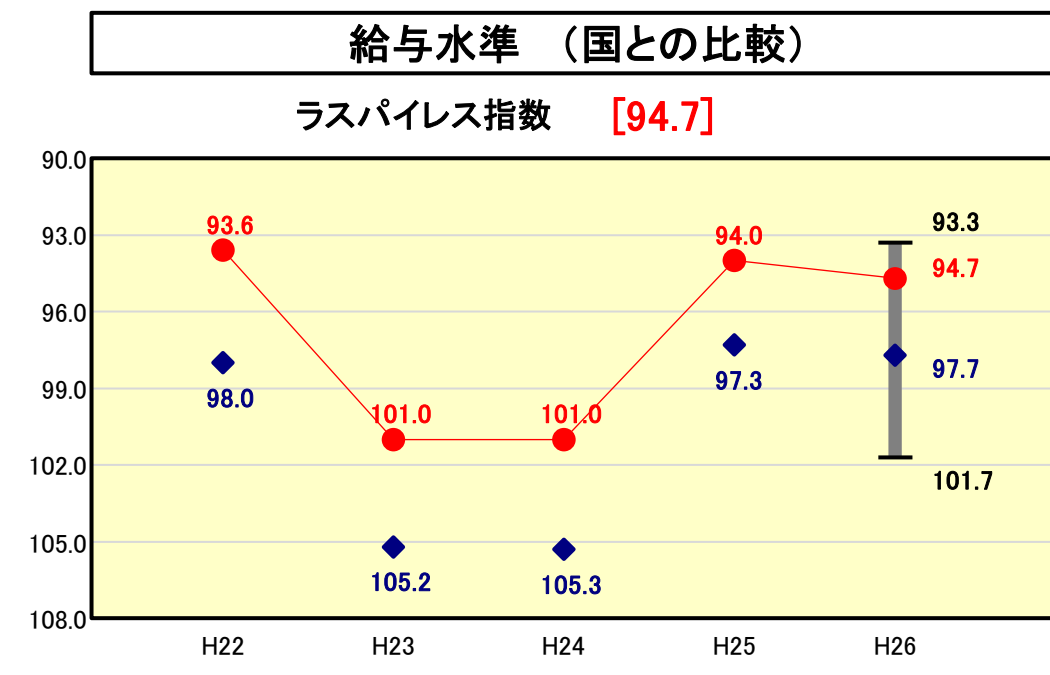
人口千人当たり職員数の分析欄

県内及び類似団体平均を下回り、全国平均の比較でもほぼ同水準となっており良好な状況である。引き続き、定員適正化計画に基づく退職者補充の抑制やアウトソーシング等の推進による事務の効率化を図ることで、適正な定員管理に努める。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額については、全国、県内及び類似団体の何れの比較よりも下回り良好な状態となっている。今後とも人件費については、定員適正化計画に基づく退職者補充の抑制や幼保適正配置計画の推進などによる職員数の適正化に努める。物件費等については、アウトソーシングの推進を継続するとともに、指定管理者制度のさらなる推進と行政改革大綱に基づく経費節減の徹底に努める。



ラスパイレス指数の分析欄

全国市・町村及び類似団体平均を下回る状況であり、引き続き、給与・各種手当の適正化に努める。なお、H23・H24の指数が100を超えているのは、東日本大震災時に限り時限立法で国家公務員給与が一部削減されたものと比較したことによるものである。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

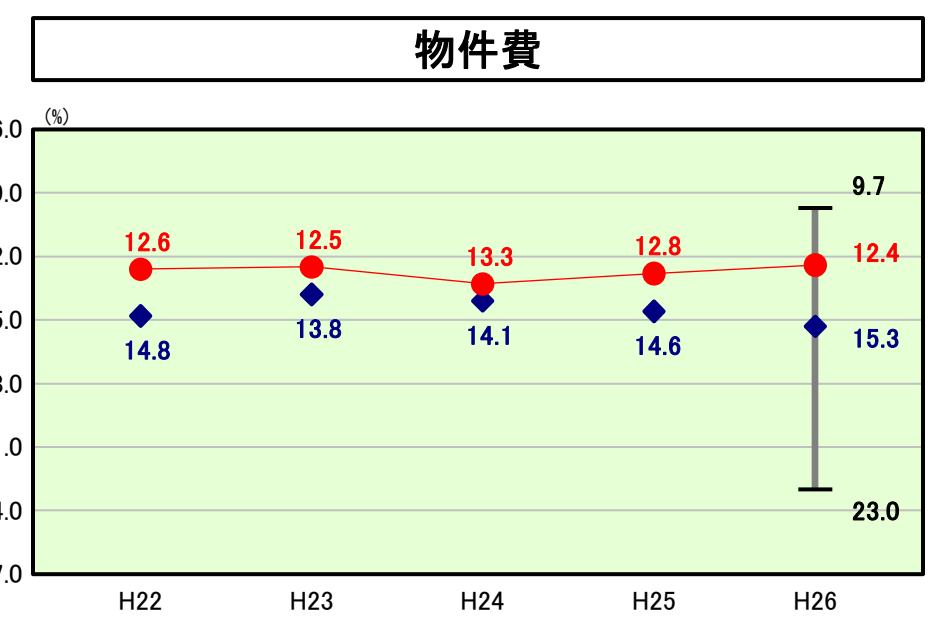
新潟県燕市

経常収支比率の分析

人口	82,248人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	81,858人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	110.96km ²		実質公債費比率	12.5%
歳入総額	38,364,926千円		将来負担比率	144.2%
歳出総額	36,987,666千円		市町村類型	H22 II-2 H23 II-0 H24 II-0
実質収支	1,248,803千円		(年度毎)	H25 II-0 H26 II-0
標準財政規模	19,213,873千円			

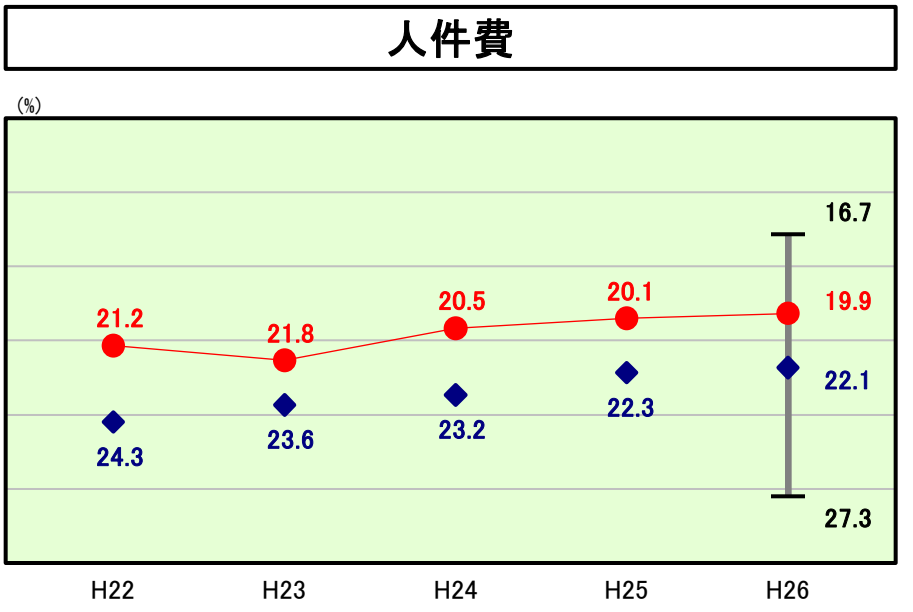


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



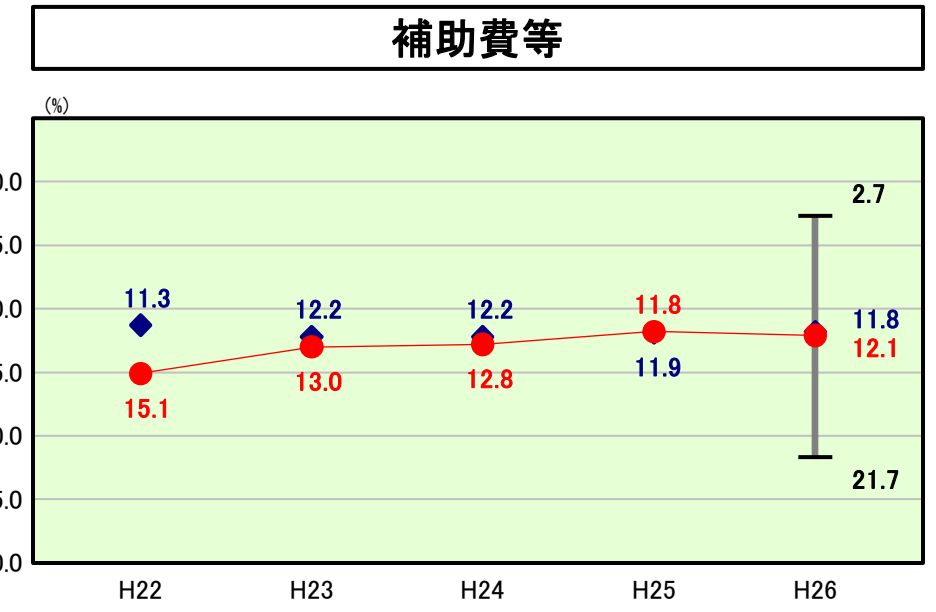
物件費の分析欄

前年度から0.4%改善し、全国、県内及び類似団体の何れの平均を下回っており良好な状況である。
引き続き行政改革大綱に基づき行政コストの削減を図るとともに、幼保適正配置などの施設の統廃合や民間活力の活用を推進し、施設管理費等の抑制に努める。



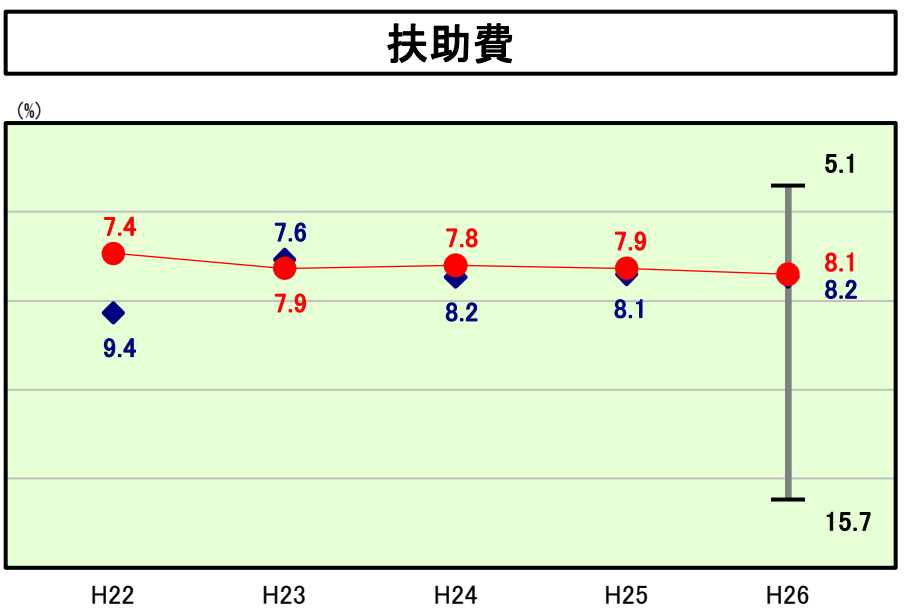
人件費の分析欄

前年度から0.2%改善し、依然として全国、県内及び類似団体平均を下回り良好な状況である。
引き続き、定員適正化計画に基づく退職者補充の抑制等により、職員数及び人件費の適正化に努める。



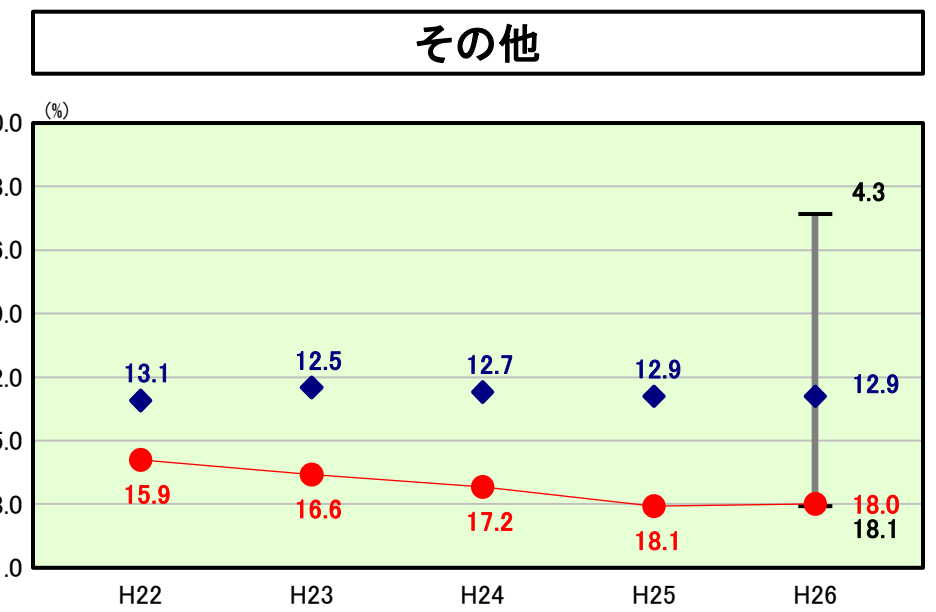
補助費等の分析欄

前年度から0.3ポイント上昇し、全国、県内及び類似団体平均を上回る状況である。
本市で補助費等の経費割合が高い要因は消防、火葬場及びごみ処理事業の共同事務を実施する燕・弥彦総合事務組合への負担金を含んでいるためであり、一部事務組合への負担金を除けば全国、県内及び類似団体平均と同水準になるものと思われる。



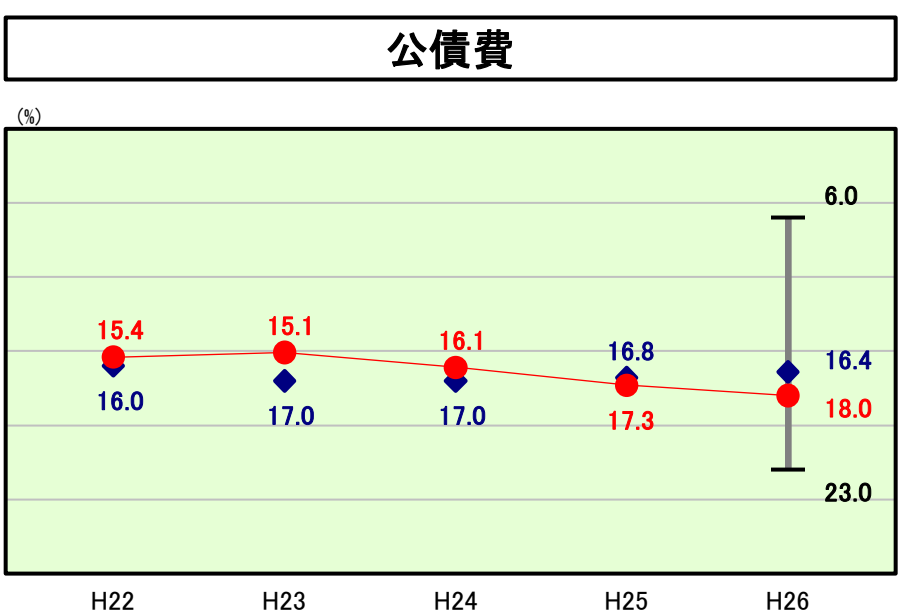
扶助費の分析欄

前年度から0.2%上昇したが、依然として全国、県内及び類似団体と比較して財政への圧迫度は低く抑えられている。
臨時福祉給付金等の国の政策に伴うものや、自然増が余儀なくされている社会保障関係経費の中にあっても、各種福祉的給付等に関して引き続き資格審査や支給基準等の適正化を図り、急激な扶助費の増加傾向に対し歯止めをかけるよう努める。



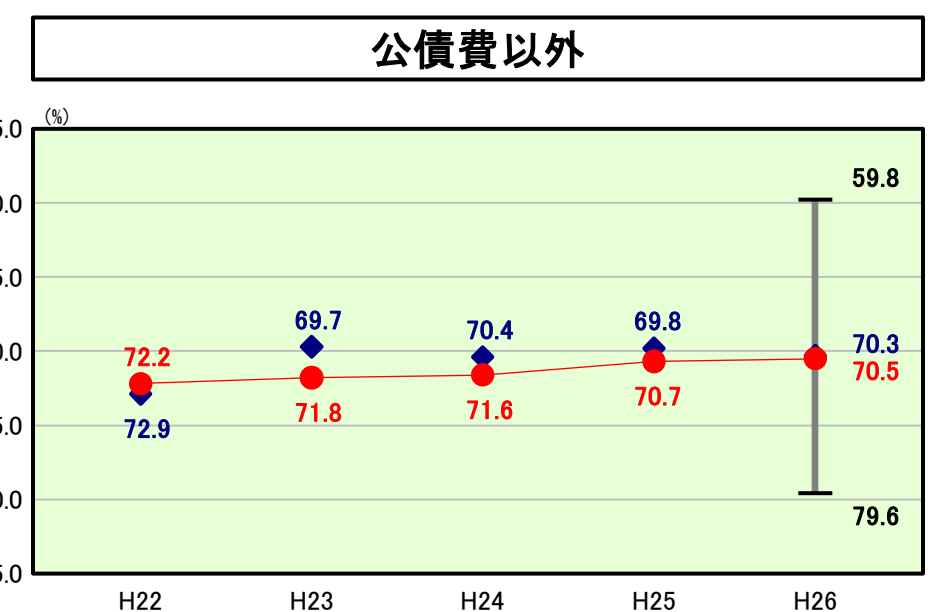
その他の分析欄

前年度から0.1%改善したが、依然として全国、県内及び類似団体平均を上回る状況である。
介護保険事業や公共下水道事業などの特別会計への繰出金の増加や本市の産業構造の中核をなす中小企業向けの貸付金(歳入でも預託金として同額計上)が多額となっていることが要因となっているが、これまでの経年比較からも今後とも大幅な変動はないものと見込んでいる。



公債費の分析欄

前年度から0.7ポイント上昇したものの、全国及び県内平均を下回る状況である。ただし、平成25年度から類似団体よりも高い傾向が続いている。
今後さらに合併特例債の元利償還金が本格化することにより、公債費の増加が見込まれるため、建設事業の実施にあたっては中・長期財政見通しを考慮しつつ必要性・緊急性を優先し、地方債の新規借入を伴う建設事業の抑制に努める。



公債費以外の分析欄

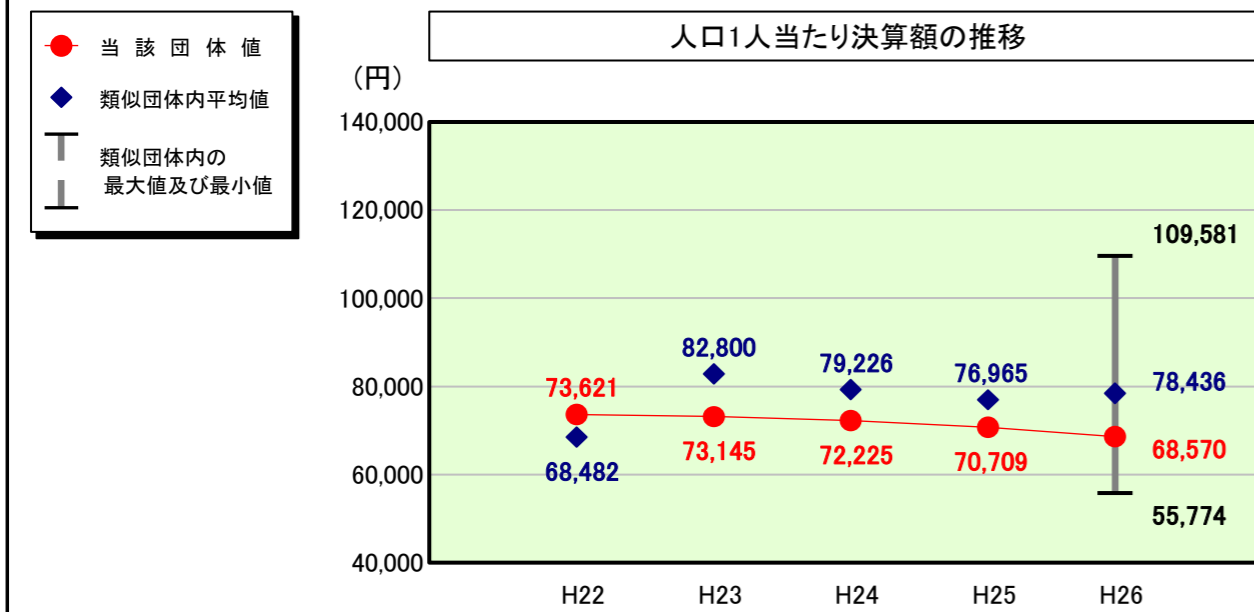
前年度から0.2%改善し、全国、県内及び類似団体平均を下回り良好な状況である。
公債費以外の経費の比率は、平成20年度以降減少し続けており、公債費の増加が主因となっている一方で、合併以降取り組んできた退職者補充の抑制等による人件費の削減、行政改革大綱に基づく行政コストの削減を実行してきた結果によるところも大きく、今後とも継続した歳出抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

新潟県燕市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



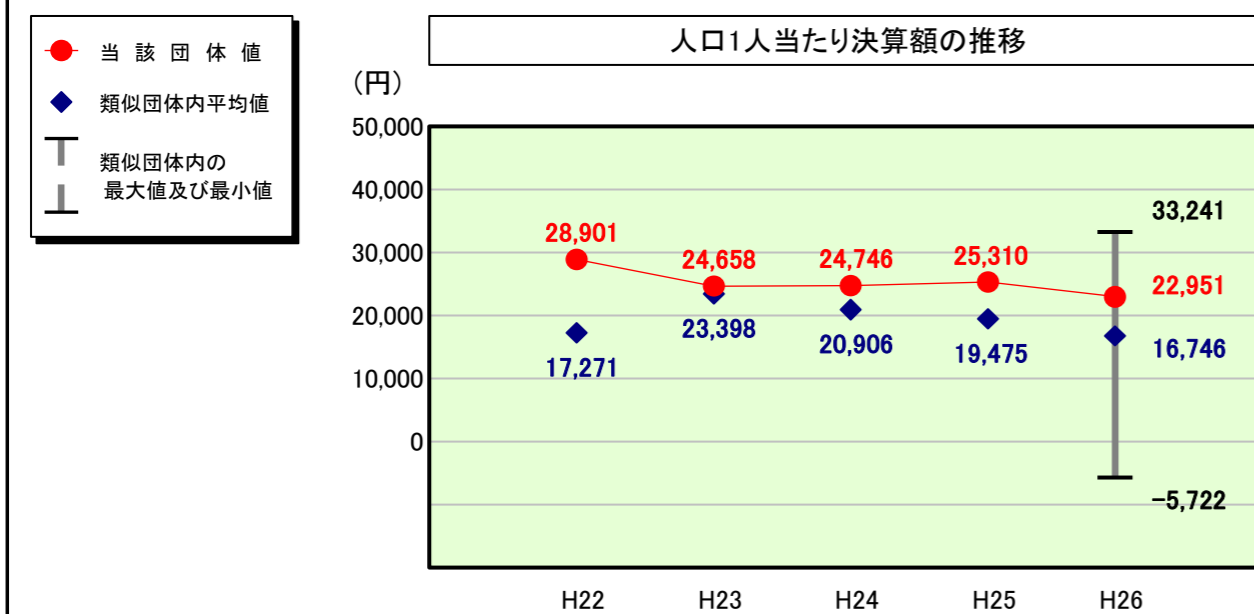
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,499,814	54,710	66,168	▲ 17.3
賃金(物件費)	314,968	3,829	6,044	▲ 36.6
一部事務組合負担金(補助費等)	1,038,707	12,629	8,094	56.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	834	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	176,053	2,141	2,447	▲ 12.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	132,560	1,612	1,555	3.7
▲退職金	▲ 522,388	▲ 6,351	▲ 6,706	▲ 5.3
合計	5,639,714	68,570	78,436	▲ 12.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.99	7.54	▲ 0.55
ラスパイレス指数	94.7	97.7	▲ 3.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

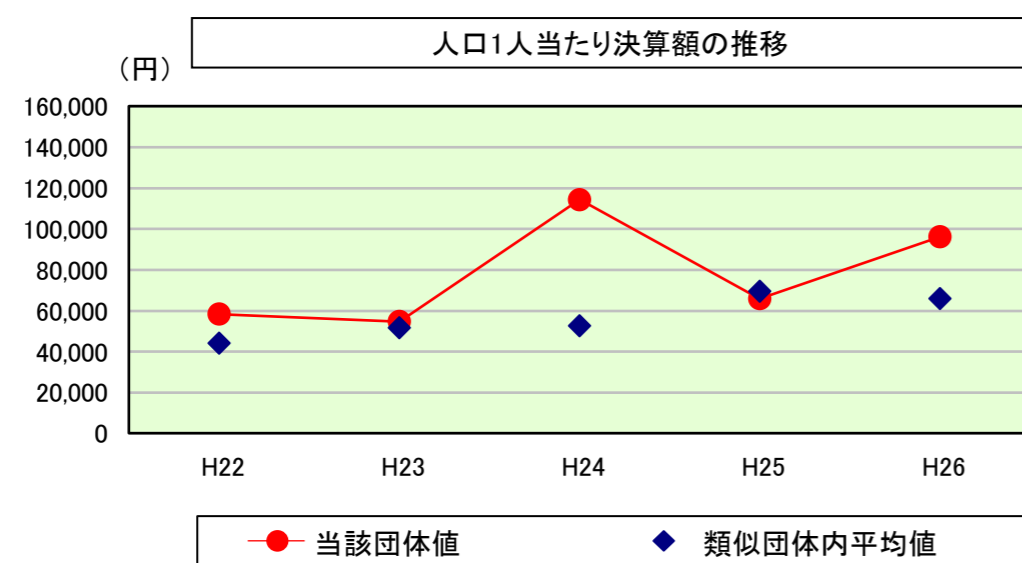


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,560,000	43,284	44,718	▲ 3.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	82	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,245,301	15,141	14,132	7.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	151,278	1,839	2,847	▲ 35.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	192,771	2,344	1,188	97.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 49,999	▲ 608	▲ 4,508	▲ 86.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,211,684	▲ 39,049	▲ 41,714	▲ 6.4
合計	1,887,667	22,951	16,746	37.1

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

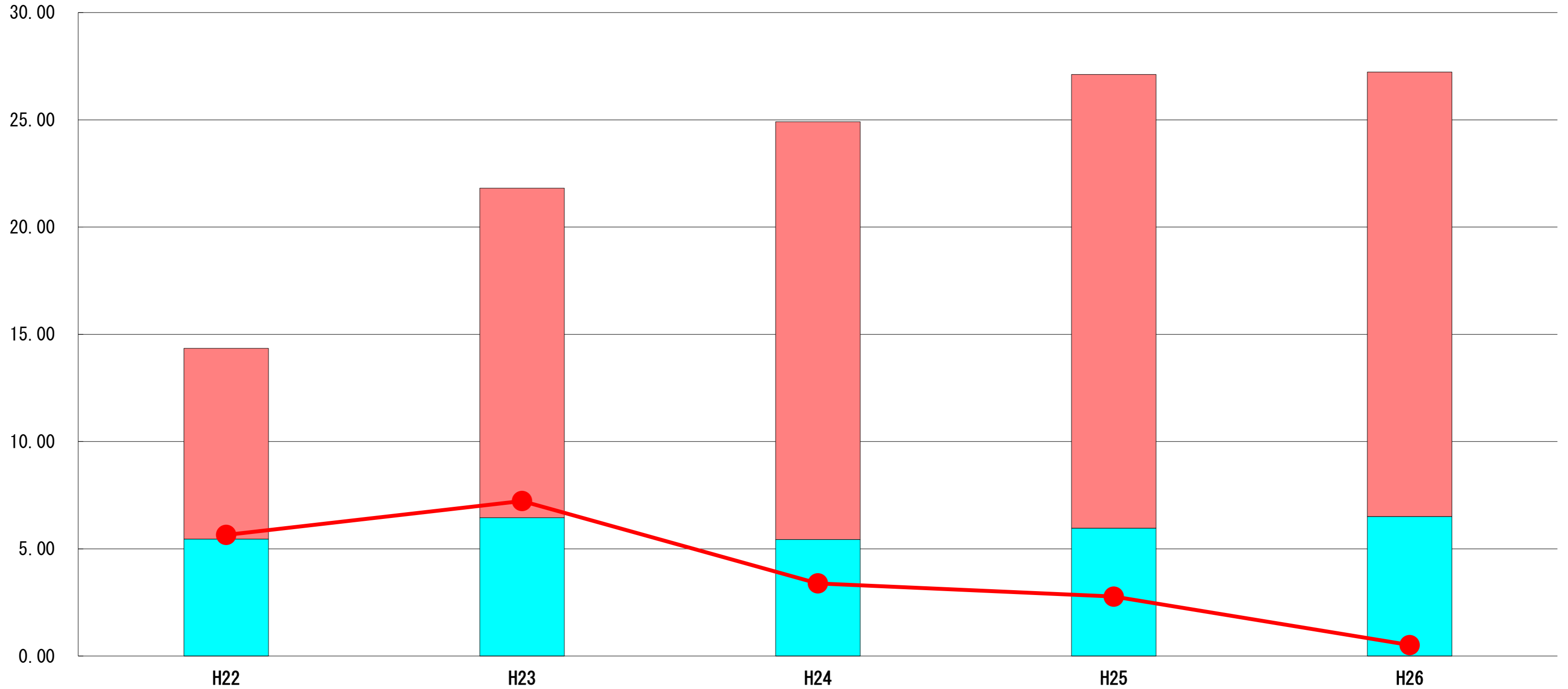
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	4,863,827	58,448	▲ 44.6	44,162	▲ 7.7	▲ 36.9
うち単独分	2,712,706	32,598	▲ 14.2	24,931	▲ 9.0	▲ 5.2
H23	4,541,037	54,802	▲ 6.2	51,704	17.1	▲ 23.3
うち単独分	1,789,850	21,600	▲ 33.7	26,896	7.9	▲ 41.6
H24	9,475,360	114,344	108.6	52,678	1.9	106.7
うち単独分	6,271,101	75,677	250.4	30,185	12.2	238.2
H25	5,452,701	65,981	▲ 42.3	69,560	32.0	▲ 74.3
うち単独分	3,442,520	41,657	▲ 45.0	35,305	17.0	▲ 62.0
H26	7,915,601	96,241	45.9	65,988	▲ 5.1	51.0
うち単独分	4,493,627	54,635	31.2	36,473	3.3	27.9
過去5年間平均	6,449,705	77,963	12.3	56,818	7.6	4.7
うち単独分	3,741,961	45,233	37.7	30,758	6.3	31.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

新潟県燕市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		8.90	15.36	19.48	21.16	20.73
 実質収支額		5.45	6.45	5.43	5.96	6.50
 実質単年度収支		5.65	7.23	3.39	2.77	0.51

分析欄

【財政調整基金】
 合併効果としての人件費削減や事業見直しが進められてきたことにより、財政調整基金への積み立てを確実に実施している。

【実質収支】
 行政改革大綱に基づくコスト削減や新庁舎建設に伴う重複コストの削減、さらに市税の回復基調により数値の改善が図られている。

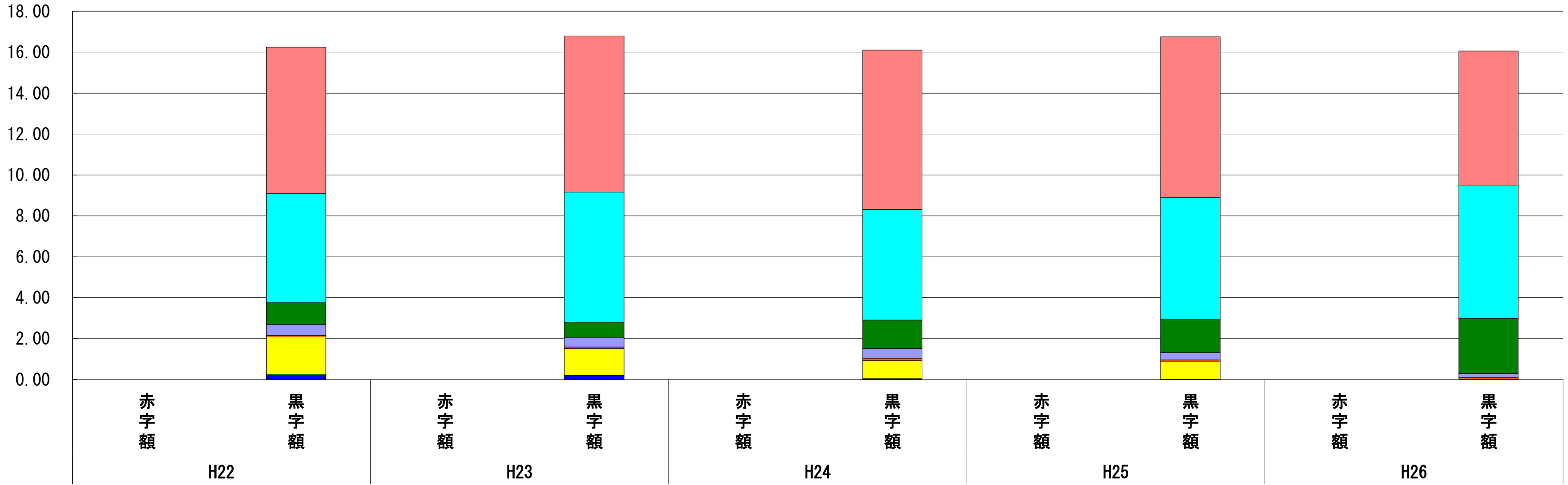
【実質単年度収支】
 財政調整基金の取り崩し額に対し、積み戻しが全額できなかったことが要因となっているため、今後さらなる自主財源の確保に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

新潟県燕市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		7.14	7.64	7.80	7.86	6.59
一般会計		5.34	6.36	5.40	5.95	6.49
介護保険事業特別会計		1.07	0.74	1.40	1.64	2.69
公共下水道事業特別会計		0.54	0.47	0.48	0.36	0.19
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.09	0.10	0.09	0.10
国民健康保険特別会計		1.82	1.28	0.89	0.84	0.00
土地取得特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
企業団地造成事業特別会計		0.03	0.02	0.02	0.02	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.23	0.20	0.02	0.00	-

分析欄

水道事業会計については料金収入の減少、国民健康保険特別会計においては加入者の低所得化等による保険税の減少などが起因し、実質収支が前年度比で減少する形となっているが、一般会計をはじめ公営事業会計等その他特別会計においては、実質収支比率に関し何れも黒字となっており、引き続き健全な財政運営に努める。

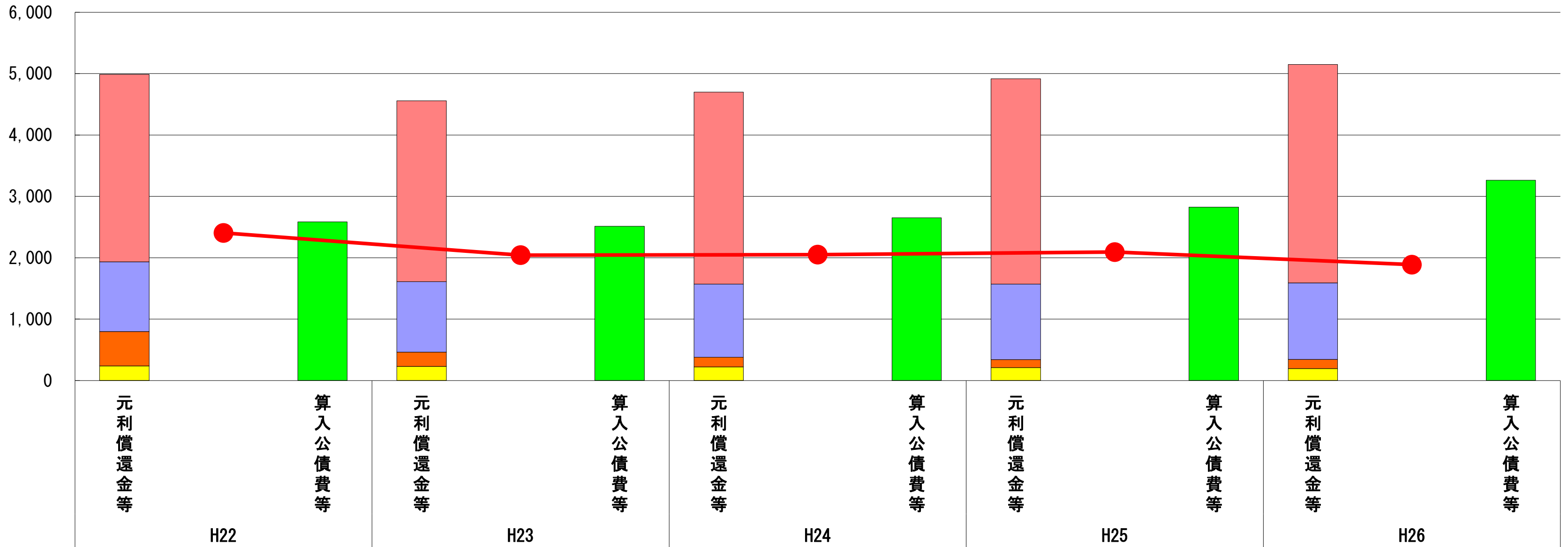
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

新潟県燕市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,052	2,945	3,132	3,347	3,560
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,138	1,148	1,191	1,233	1,245
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		560	232	157	127	151
	債務負担行為に基づく支出額		235	231	220	211	193
	一時借入金の利子		2	-	1	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,583	2,513	2,650	2,826	3,262
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,404	2,043	2,051	2,092	1,887

分析欄

【元利償還金等（A）】
中・長期財政見通しにおいて、合併特例債等の償還額の本格化により、公債費は平成34年度まで増加し続けるが、以降は減少に転じる見込みである。

【算入公債費等（B）】
臨時財政対策債（交付税算入率100%）、合併特例債（交付税算入率70%）などの有利な起債を借入してきた結果、増減割合等は元利償還金と同様の動きをなすものと見込んでいる。

【実質公債費比率の分子】
元利償還金等(A)と算入公債費等(B)の増減割合等が同様の形を辿る見込みであるため、実質公債費比率の分子(A)-(B)についても、現行数値から大きな変動はないものと見込んでいる。

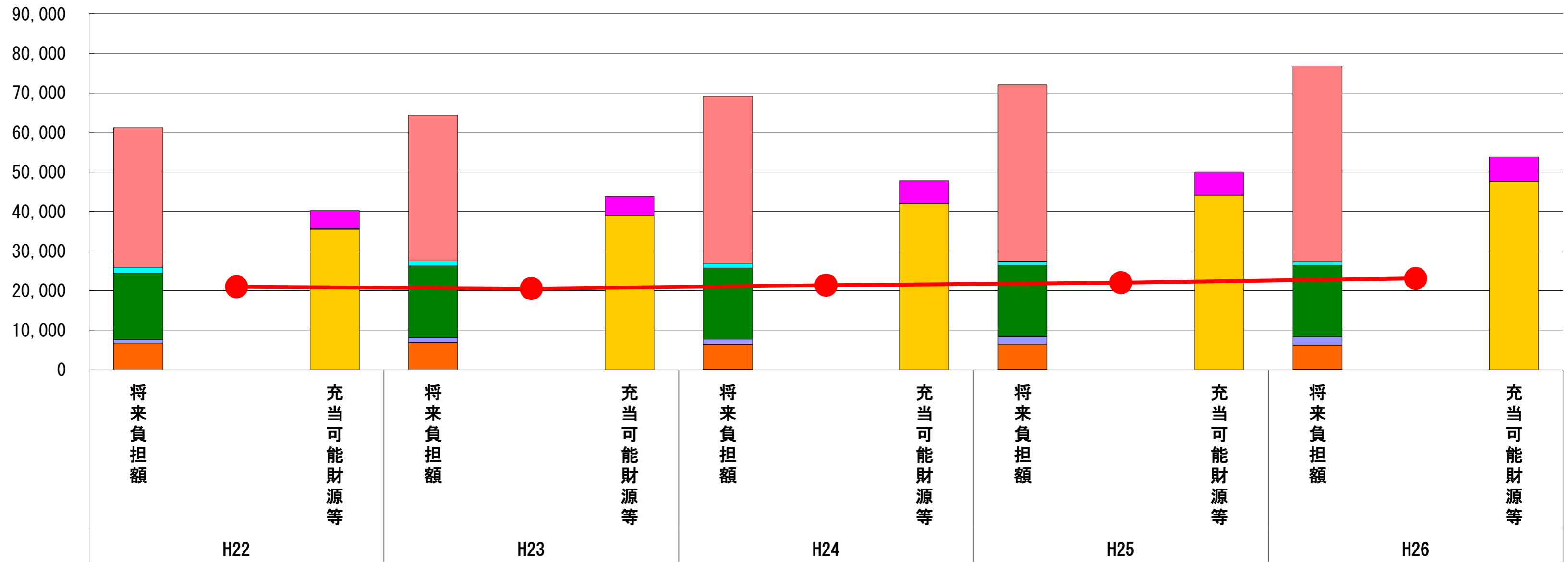
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

新潟県燕市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		35,300	36,878	42,238	44,649	49,510
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,537	1,309	1,137	970	885
	公営企業債等繰入見込額		16,719	18,125	18,002	18,027	18,127
	組合等負担等見込額		864	1,195	1,319	1,920	2,085
	退職手当負担見込額		6,528	6,695	6,230	6,317	6,099
	設立法人等の負債額等負担見込額		247	210	185	160	135
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,496	4,711	5,601	5,812	6,201
	充当可能特定歳入		238	178	117	68	39
	基準財政需要額算入見込額		35,480	38,976	42,006	44,139	47,514
(A) - (B)	将来負担比率の分子		20,981	20,547	21,385	22,025	23,087

分析欄

【将来負担額 (A)】

一般会計等に係る地方債現在高は、臨時財政対策債等の影響により増加傾向にあるものの、合併特例債の借入額のピークが過ぎたため、平成30年度まで増加し、以降は減少に転じる見込みである。組合等負担金は、平成26年度の斎場建設事業完了から減少する見込みとなっている。

【充当可能財源等 (B)】

基準財政需要額算入見込額は、臨時財政対策債や合併特例債などといった交付税算入のある有利な起債の借入を重点的に行ったため、今後も増加傾向にある。充当可能基金についても今後とも確実に積み増し又は現状維持に努める。

【将来負担比率の分子】

現状においては「将来負担額 (A) の増額」 > 「充当可能財源等 (B) の増額」であるため、今後も徐々に増加する見込みであるため、地方債の借入額抑制に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。